

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,467,259	10,834,935	14,392,046
経常利益又は経常損失( ) (千円)	49,585	39,179	13,078
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	57,180	17,318	30,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,789	32,816	84,200
純資産額 (千円)	1,694,499	1,653,544	1,669,087
総資産額 (千円)	7,699,389	7,454,934	7,614,792
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	8.87	2.69	4.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.0	22.2	21.9

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.85	0.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、一方で個人消費については、消費者の購買行動は慎重さを増し力強さに欠ける状況であります。海外では、中国及び新興国経済の景気減速や資源価格の下落による世界経済の下振れ懸念など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、消費マインドの冷え込みが続く中、円安の長期化の影響を受けたことによる輸入製品価格の上昇といった、厳しい市場環境で推移しております。

このような中、当社グループは一体となって売上拡大と効率化を一層推進し、企業価値の創造と向上を図りつつ、当社及び子会社それぞれの経営資源や特性を活かし、採算性を重視した受注体制および強固な管理体制の構築をし、グループ収益の強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,834百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は103百万円（前年同期は24百万円の営業損失）、経常利益は39百万円（前年同期は49百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円（前年同期は57百万円の親会社に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （パッケージ事業）

当セグメントにおきましては、グループ一体化、組織営業の推進により、新規・休眠顧客の掘り起こしや新たなマーケットの開拓に注力し、それに加え提案型営業を展開するといった付加価値サービスの提供も進め、また仕入調達力の強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高6,245百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益418百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

#### （メディアネットワーク事業）

当セグメントにおきましては、配送費の低減や納期短縮等の提案を行う一気通貫サービスに注力したことから封入封緘及び配送の取扱通数は回復基調にあり、また取扱数量の増加に伴う一層の作業効率化を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高2,228百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益48百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

#### （日用雑貨品事業）

当セグメントにおきましては、海外協力メーカーとのパイプによる商品調達ルート作りやコンテンツビジネスの活用を進め、商品企画開発力の向上に努めたものの、仕入コストの高騰など厳しい状況が続きました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高2,613百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント損失18百万円（前年同期はセグメント損失40百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金等が増加したものの、商品及び製品等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金等が増加したものの、借入金等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		6,850,000		229,400		146,800

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,700	64,477	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,477	

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		取締役	営業本部副本部長	芝原 篤司	平成27年7月13日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	585,868	561,601
受取手形及び売掛金	2 2,584,811	2 2,693,338
商品及び製品	1,294,670	1,224,452
仕掛品	106,314	136,447
原材料	136,224	77,502
未収還付法人税等	5,016	6,529
その他	329,569	243,235
貸倒引当金	10,409	2,101
流動資産合計	5,032,065	4,941,005
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,125,712	1,125,712
その他(純額)	784,453	721,011
有形固定資産合計	1,910,165	1,846,724
無形固定資産		
のれん	89,394	62,576
その他	24,784	20,039
無形固定資産合計	114,178	82,615
投資その他の資産		
その他	593,789	589,928
貸倒引当金	36,004	5,690
投資その他の資産合計	557,785	584,238
固定資産合計	2,582,129	2,513,578
繰延資産	596	351
資産合計	7,614,792	7,454,934
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,875,416	2 2,146,466
短期借入金	1,850,000	1,760,000
1年内償還予定の社債	124,720	84,720
1年内返済予定の長期借入金	447,272	415,467
未払法人税等	26,534	86
未払消費税等	70,912	39,353
賞与引当金	76,318	49,021
その他	245,519	332,297
流動負債合計	4,716,693	4,827,412



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	122,600	62,280
長期借入金	756,932	567,149
退職給付に係る負債	60,596	62,528
長期未払金	146,052	146,052
その他	142,831	135,967
固定負債合計	1,229,011	973,977
負債合計	5,945,704	5,801,389
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,306,918	1,241,240
自己株式	71,556	71,556
株主資本合計	1,611,562	1,545,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,937	100,188
繰延ヘッジ損益	97	-
為替換算調整勘定	10,314	7,471
その他の包括利益累計額合計	57,525	107,660
純資産合計	1,669,087	1,653,544
負債純資産合計	7,614,792	7,454,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,467,259	10,834,935
売上原価	8,707,860	9,014,984
売上総利益	1,759,399	1,819,950
販売費及び一般管理費	1,784,315	1,716,770
営業利益又は営業損失( )	24,916	103,180
営業外収益		
受取利息	498	365
受取配当金	3,319	2,887
デリバティブ評価益	7,316	-
その他	8,786	9,387
営業外収益合計	19,921	12,640
営業外費用		
支払利息	30,509	28,065
為替差損	5,547	33,109
その他	8,533	15,466
営業外費用合計	44,590	76,642
経常利益又は経常損失( )	49,585	39,179
特別利益		
固定資産売却益	1,746	438
特別利益合計	1,746	438
特別損失		
固定資産売却損	489	-
固定資産除却損	7,236	7,836
特別損失合計	7,725	7,836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	55,564	31,781
法人税、住民税及び事業税	2,447	21,147
法人税等調整額	831	27,951
法人税等合計	1,616	49,099
四半期純損失( )	57,180	17,318
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	57,180	17,318

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失( )	57,180	17,318
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,728	32,251
繰延ヘッジ損益	1,479	97
為替換算調整勘定	5,857	17,785
その他の包括利益合計	1,608	50,135
四半期包括利益	58,789	32,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,789	32,816

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等  
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本  
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原  
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしま  
す。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当  
該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び  
連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離  
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたっ  
て適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,110千円	3,196千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、  
当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連  
結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	15,618千円
支払手形	千円	100,661千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半  
期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次の  
とおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	88,295千円	84,485千円
のれん償却額	38,873千円	26,818千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,874,700	2,176,214	2,416,344	10,467,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240,315		28,859	269,175
計	6,115,015	2,176,214	2,445,204	10,736,435
セグメント利益又は損失( )	317,266	55,472	40,477	332,261

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	332,261
セグメント間取引消去	2,832
全社費用(注)	360,010
四半期連結損益計算書の営業損失( )	24,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,994,766	2,228,567	2,611,600	10,834,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	250,815		2,342	253,158
計	6,245,582	2,228,567	2,613,943	11,088,093
セグメント利益又は損失( )	418,384	48,312	18,815	447,881

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	447,881
セグメント間取引消去	1,036
全社費用(注)	345,737
四半期連結損益計算書の営業利益	103,180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8円87銭	2円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	57,180	17,318
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	57,180	17,318
普通株式の期中平均株式数(株)	6,448,000	6,448,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 8日

株式会社ショーエイコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 陽子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 尚秀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。